

消 防 統 計 資 料

(令和7年)

住宅用火災警報器 交換のおすすめ

10年たったら、
とりカエル。



とりカエル君

Niihama City Fire Department
新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL:0897(34)0119 FAX:0897(34)1189

URL:<http://www.city.niihama.lg.jp/>



目 次

	火 災		ページ
1.	火災概況		1
2.	火災種別		2
3.	建物用途別件数		2
4.	月別火災件数		3
5.	時間帯別火災件数		3
6.	曜日別火災件数		4
7.	覚知方法別火災件数		4
8.	校區別火災件数		5
9.	月別原因別火災件数		6
10.	死傷者の発生状況		7
11.	初期消火の状況		7
12.	10年間の火災概況(平成28年～令和7年)		8
13.	にいはま消防かわら版		9
	救 急		
1.	救急活動状況		10
	(1) 地区別救急出動件数の推移		11
	(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員状況		11
	(3) 事故種別救急活動状況		12
2.	応急手当普及啓発活動		13
3.	救急車適正利用のお願い		13
4.	救急支援情報サービス		13
	救 助		
1.	救助概況		14
2.	救助活動状況		14
3.	救助統計		15
4.	過去5年間の救助概況		16

火 災



1. 火災概況
2. 火災種別
3. 建物用途別件数
4. 月別火災件数
5. 時間帯別火災件数
6. 曜日別火災件数
7. 覚知方法別火災件数
8. 校區別火災件数
9. 月別原因別火災件数
10. 死傷者の発生状況
11. 初期消火の状況
12. 10年間の火災概況(平成28年～令和7年)
13. にはま消防かわら版

1. 火災概況

令和7年中の火災件数は29件で、前年と比較すると3件減少しています。これは約13日に1件の割合で火災が発生したことになります。

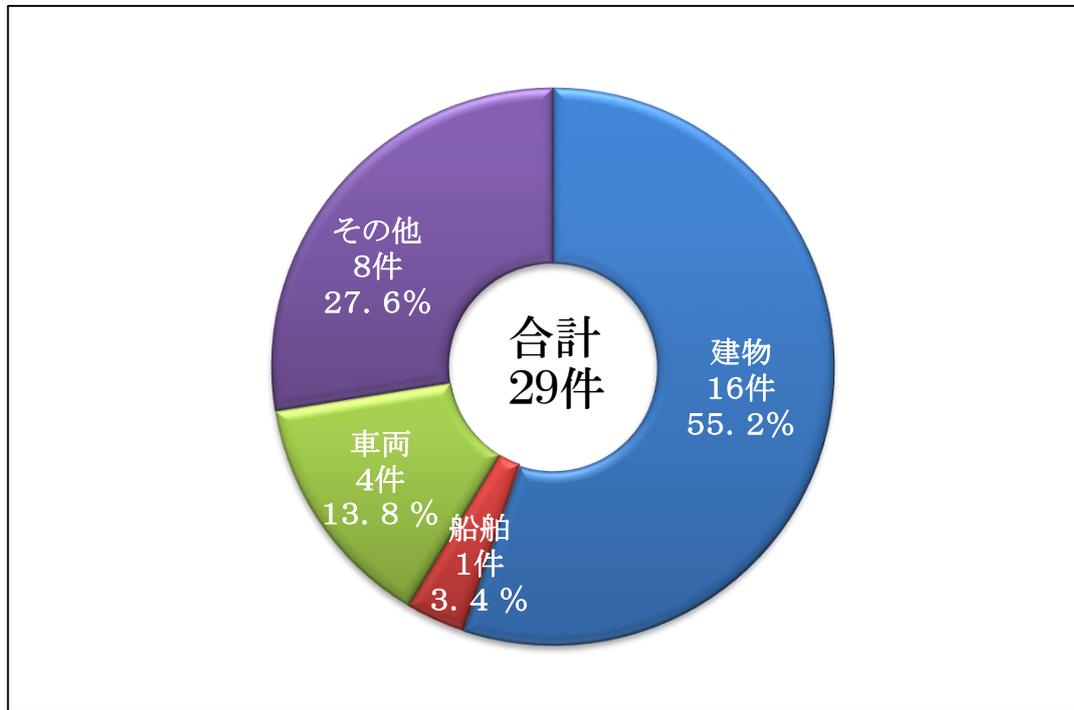
火災による死者は1人（前年0人）、負傷者は3人（前年6人）、建物焼損棟数は21棟（前年25棟）、建物焼損床面積は150.35㎡（前年846.32㎡）となっています。また、火災による損害額は46,836千円で、前年と比較すると1,845千円減少しています。

区 分		単 位	令和7年	令和6年	増 減
出火件数	出 火 件 数	件	29	32	▲ 3
	建 物	〃	16	17	▲ 1
	林 野	〃	0	0	0
	車 両	〃	4	5	▲ 1
	船 舶	〃	1	0	1
	そ の 他	〃	8	10	▲ 2
損害額	合 計	千 円	46,836	48,681	▲ 1,845
	建 物	〃	4,380	47,061	▲ 42,681
	林 野	〃	0	0	0
	車 両	〃	10,629	1,530	9,099
	船 舶	〃	25,000	0	25,000
	そ の 他	〃	6,827	90	6,737
焼損棟数	合 計	棟	21	25	▲ 4
	全 焼	〃	1	10	▲ 9
	半 焼	〃	1	0	1
	部 分 焼	〃	4	5	▲ 1
	ぼ や	〃	15	10	5
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	150.35	846.32	▲ 695.97
	建物焼損表面積	〃	47.98	130.74	▲ 82.76
	林野焼損面積	a	0.0	0.0	0.0
死傷者	死 者	人	1	0	1
	負 傷 者	〃	3	6	▲ 3
	負傷者のうち30日死者	〃	0	0	0
り 災	世 帯 数	世 帯	13	20	▲ 7
	人 員	人	25	43	▲ 18
出 火 率			2.60	2.84	0.3

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が16件（55.2%）で全火災の約6割を占めており、次いでその他の火災が8件（27.6%）、車両火災が4件（13.8%）、船舶火災が1件（3.4%）となっています。



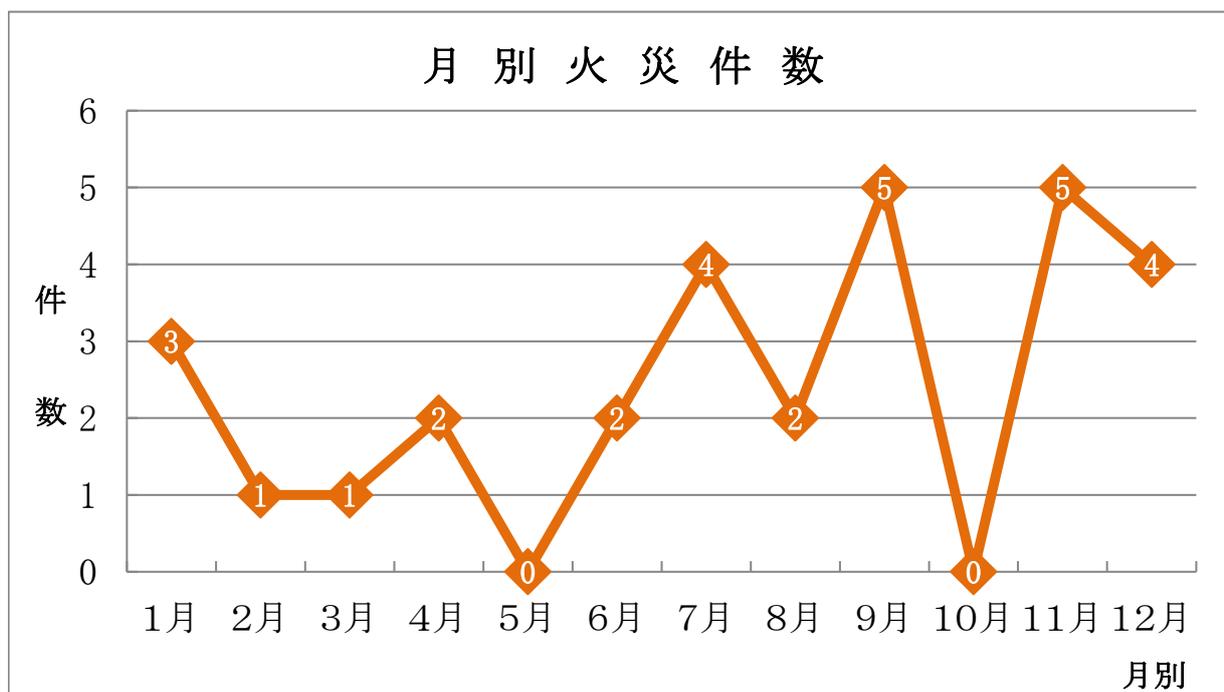
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅火災が10件と最も多く、建物火災の約6割を占めています。



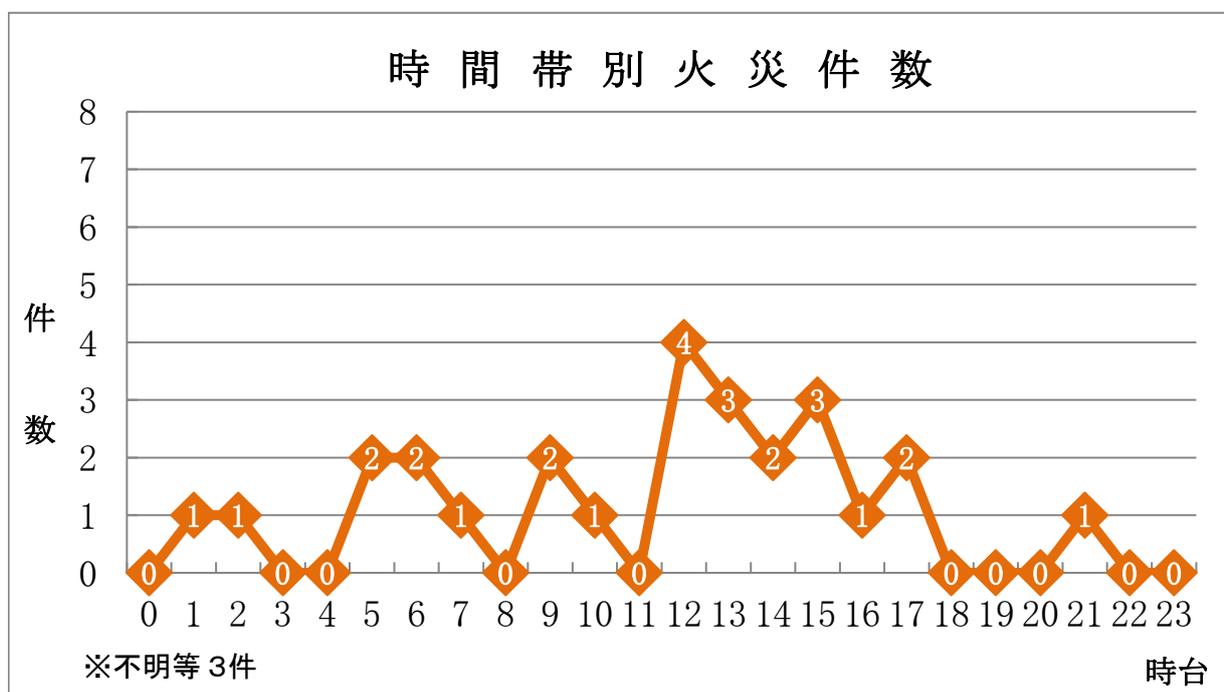
4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、9月、11月（5件）が最も多く、5月、10月（0件）が少ない月となっています。



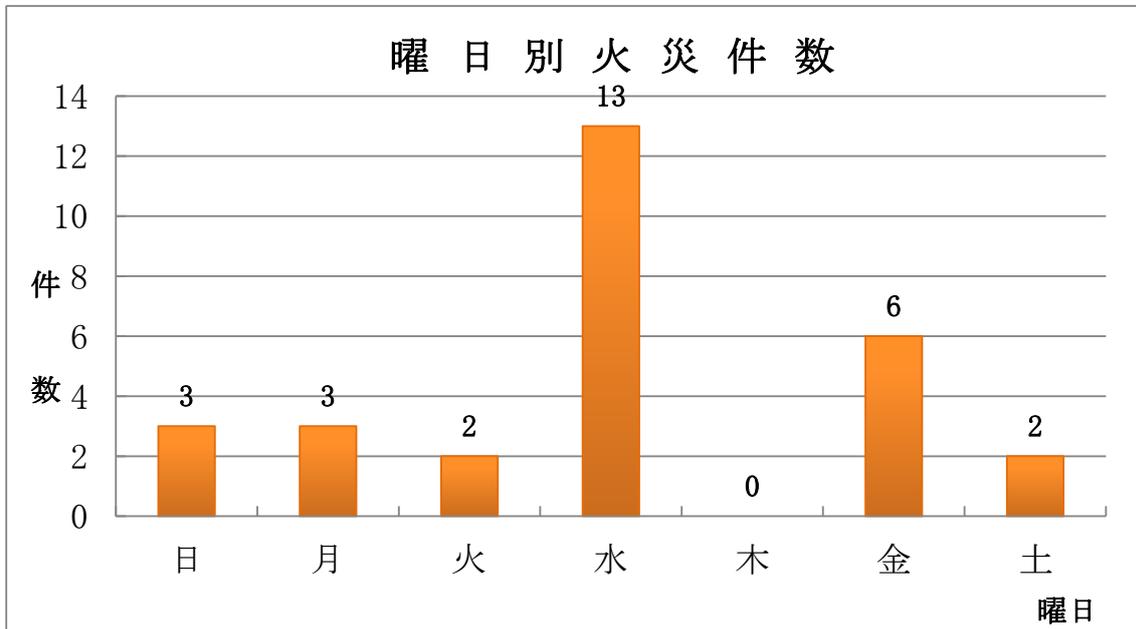
5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、12時（4件）が最も多く、次いで13時、15時（3件）となっています。



6. 曜日別火災件数

火災件数を曜日別にみると、水曜日（13件）が最も多く、次いで金曜日（6件）となっています。



7. 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報（14件）が約5割と多くなっています。

覚知方法別	件数	割合
119(携帯電話から)	14	48.3%
119(固定電話から)	8	27.6%
加入電話	2	6.9%
事後聞知	5	17.2%
警察電話	0	0.0%
その他	0	0.0%
計	29	100%

8. 校区別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区：13件
- ・川東地区：5件
- ・上部地区：11件

大島

0

惣開 1	宮西 2	新居浜 3	高津 2	浮島 0	垣生 1
	金子 3			神郷 1	
	金栄 4			多喜浜 1	

大生院 2	中萩 2	泉川 3	船木 1
	角野 3		
別子 0			

9. 月別原因別火災件数

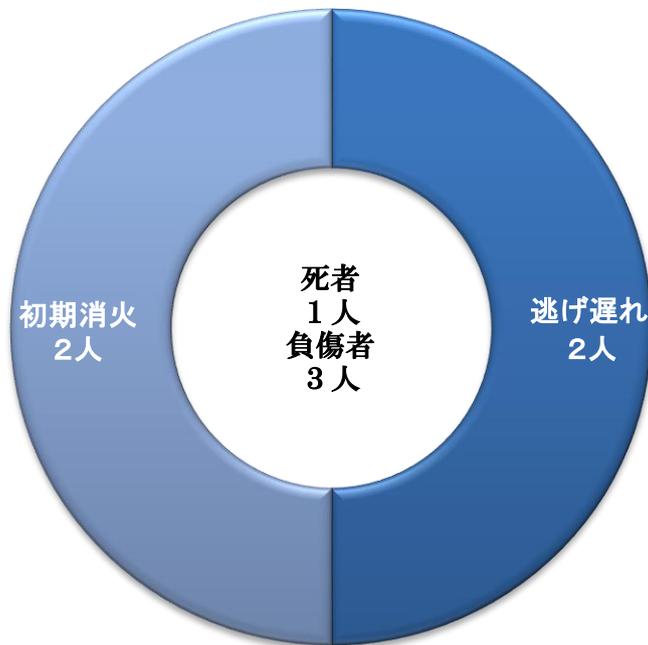
29件の火災を出火原因別にみると、「たばこ」が5件と最も多く、次いで「その他」が4件となっています。

月別 原因別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	29	3	1	1	2	0	2	4	2	5	0	5	4
たばこ	5			1	1		1	1	1				
こんろ	2	1										1	
ストーブ	1												1
排気管	2		1						1				
電気機器	2	1								1			
電気装置	1						1						
たき火	2	1			1								
マッチ	1												1
放火の疑い	2											2	
その他	4							1		1			2
不明	7							2		3		2	

10. 死傷者の発生状況

火災による死傷者は令和6年中は死者0人、負傷者6人でしたが、令和7年中は死者1人、負傷者3人となっており、比較すると負傷者は3名減少し、死者が1人増加しています。

また、令和7年中の死傷者の内訳は、逃げ遅れ(負傷者1人/死者1名)、初期消火(負傷者2人)となっています。



11. 初期消火の状況

初期消火の状況を見ると、初期消火が実施されたのは21件で、そのうち19件が初期消火の効果がありました。

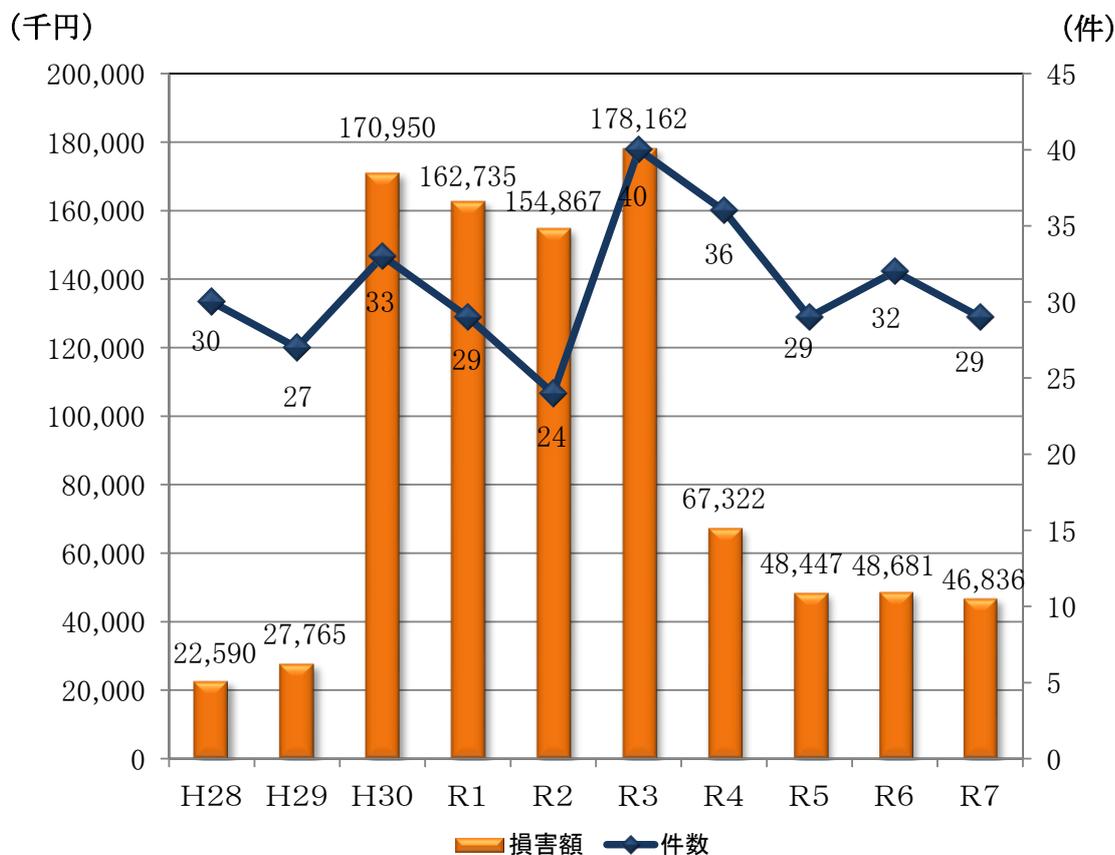
また、使用された初期消火器具等をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が5件で最も多く、次いで「水バケツ」、「粉末消火器」が4件となっています。

火災件数	29件
初期消火実施(構成比)	21件(70%)
初期消火なし(構成比)	8件(30%)

初期消火方法	実施件数	有効件数(有効率)
水バケツ	2件	2件(100%)
粉末消火器	5件	4件(80%)
屋内消火栓設備	2件	2件(100%)
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	9件	9件(100%)
もみ消した	1件	0件(0%)
その他	2件	2件(100%)
合計	21件	19件(95%)

1 2. 10年間の火災概況(平成28年～令和7年)

年別	区分	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 (件数)
平成28年		30	22,590	8	1	ストーブ、こんろ、 内燃機関、電気機器 (各2件)
平成29年		27	27,765	6	2	電灯・電話等の配線、 たばこ(各4件)
平成30年		33	170,950	5	1	放火の疑い、配線器具 (各3件)
令和元年		29	162,735	3	3	放火、たばこ (各4件)
令和2年		24	154,867	3	1	電灯・電話等の配線、 たばこ、こんろ (各3件)
令和3年		40	178,162	5	1	こんろ、放火、 放火の疑い(各5件)
令和4年		36	67,322	6	2	火入れ(3件)
令和5年		29	48,447	6	1	火入れ(4件)
令和6年		32	48,681	6	0	火入れ(4件)
令和7年		29	46,836	3	1	たばこ(5件)



※平成30年から令和3年については、工場内で発生した火災により損害額が増加

に
い
は
ま

消防かわら版

2026 vol.6

3/1日

▶ 3/7土

春の全国火災予防運動

たき火の前に確認を!

ちょっと
待って!!

たき火って何?

暖をとるためのたき火以外にも、とうど焼き、しめ縄・門松などをたく行事や稲わら、焼き畑、野焼きなどの屋外での焼却行為全般がたき火にあたります。

確認

1 林野火災注意報・警報



林野火災注意報等
発令状況

発令基準	林野火災注意報				林野火災警報			
		前3日の合計降水量が1mm以下 + 前30日の合計降水量が30mm以下、 または乾燥注意報が発表				林野火災注意報発令 + 強風注意報が発表		
屋外での たき火	実施を控えるなど 十分注意 する				禁止 (違反時の罰則あり)			
発令時の おしらせ	防災行政 無線	車両広報	SNS	HP	防災行政 無線	車両広報	SNS	HP
	—	○	○	○	○	○	○	○

*違反時は30万円以下の罰金又は拘留に処することが消防法で定められています。

確認

2 たき火の届出

たき火をする前に消防署への届出が必要です。

必要な届出



火災と紛らわしい煙又は火災を発生おそれのある行為の届出書



項目	内容
届出者	住所、氏名、電話番号
実施時刻	開始日時と終了予定日時
実施場所	○○町○番○号 ○○宅東側畑
燃焼物品名及び数量	稲わら 約20kg
目的	農業上やむを得ない稲わらの焼却
その他必要な事項	消火用具等の準備状況

*記載(例)



管轄の消防署へ提出

川西地区：北消防署（一宮町一丁目5番1号）
川東地区：北署川東分署（松神子一丁目8番20号）
上部地区：南消防署（喜光地町一丁目5番9号）

注意事項

01 届出≠許可

届出は消防がたき火を把握し、防火指導を行うためのもので、許可ではありません。

02 発令状況

届出を行った場合でも、『林野火災注意報』の発令中は、なるべく行わないように、『林野火災警報』の発令中は、中止してください。

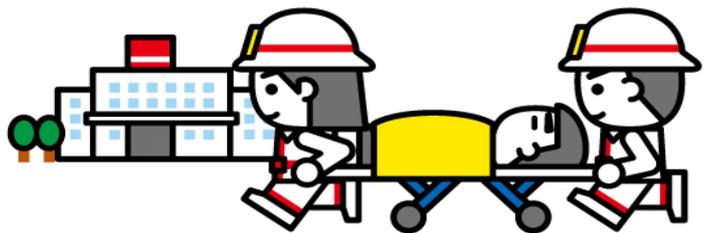
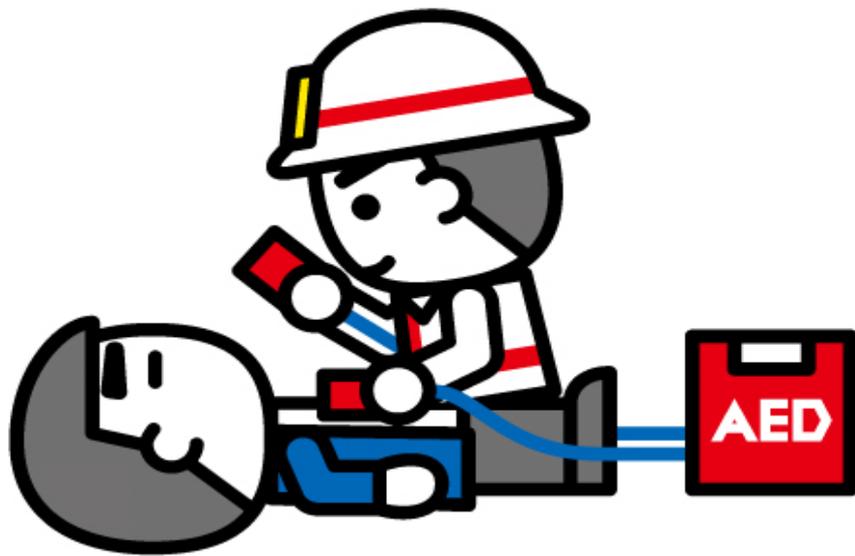
03 消火準備

事前に十分に消火できる準備をして、火が完全に消えるまでは離れないようにしましょう。

問合せ：予防課 (65-1342)

救急

Emergency



1. 救急活動状況

- (1) 地区別救急出動件数の推移
- (2) 事故種別・年齢区分別搬送人員
- (3) 事故種別救急活動状況

2. 応急手当普及啓発活動

3. 救急車適正利用のお願い

4. 救急支援情報サービス

1. 救急活動状況

(1) 地区別救急出動件数の推移

令和7年における救急業務の実施状況は、出動件数が6,845件で1日の平均が約18.8件出動していることとなります。その内、医療機関等へ搬送された人員の数は6,418人でした。昨年と比べると出動件数は59件増加し、搬送人員も49人増加しました。出動件数については、過去最高件数であった令和6年を上回り、令和3年以降、出動件数は増加の一途を辿っています。

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員

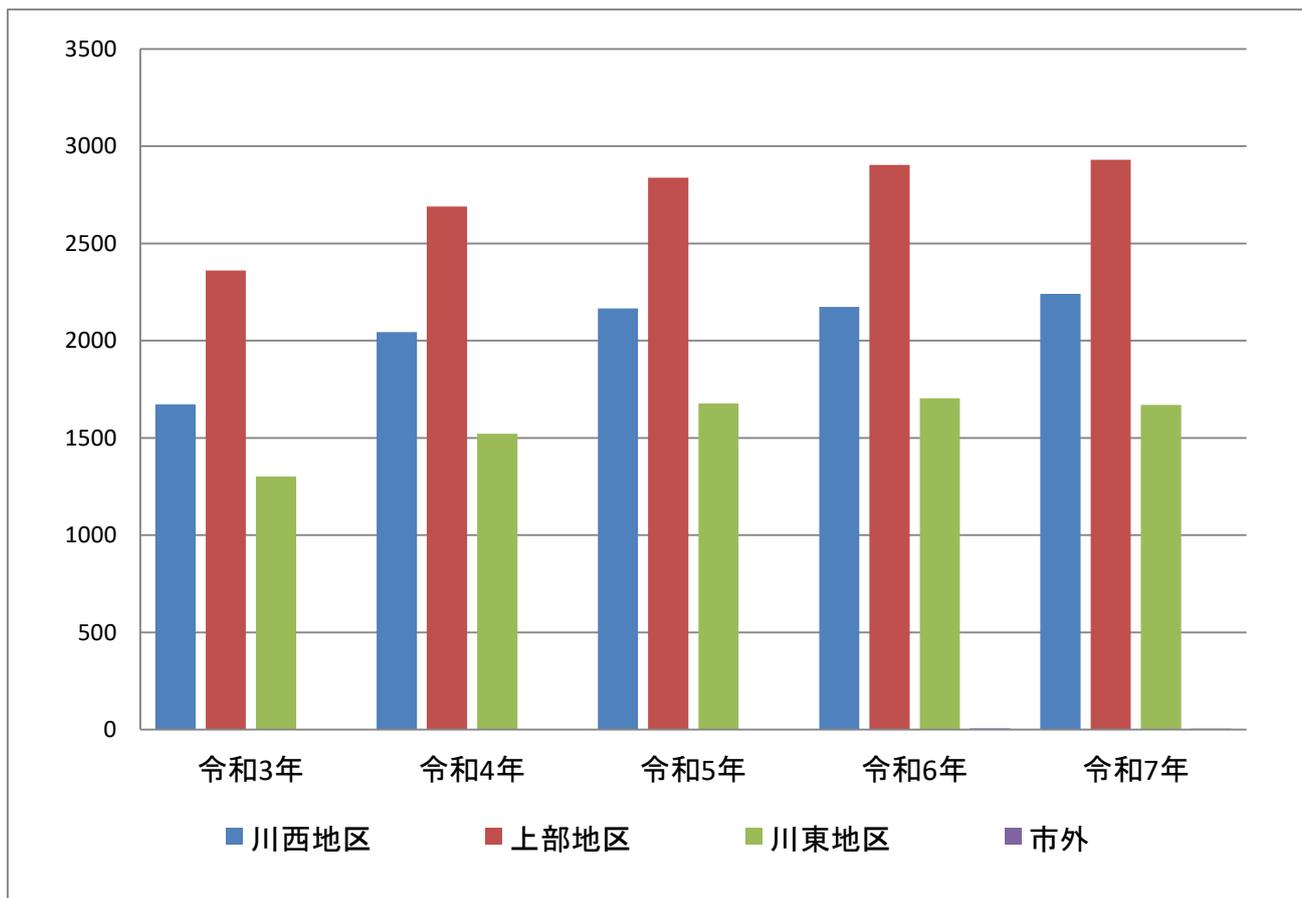
搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が4,114人(64.1%)、交通事故が452人(7.0%)、一般負傷が1,097人(17.1%)、その他が755人(11.8%)の割合となっています。急病の占める割合が高いことがうかがえます。

また年齢区分は新生児が33人(0.5%)、乳幼児が281人(4.4%)、少年が232人(3.6%)、成人が1,645人(25.6%)、高齢者が4,227人(65.9%)の割合となっており、高齢者の割合が半数以上を占めることがうかがえます。

(3) 事故種別救急活動状況

令和7年中の救急出動件数のうち、事故種別でみると、急病が4,404件と最多で、一般負傷(1,137件)、交通事故(479件)となっています。また、月ごとにみると急病は1月が最多(510件)、一般負傷は10月が最多(131件)、交通事故は12月が最多(60件)となっています。

(1) 地区別救急出動件数の推移



地区	年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
川西地区		1,685	2,044	2,165	2,173	2,241
上部地区		2,361	2,690	2,838	2,903	2,930
川東地区		1,288	1,522	1,677	1,704	1,669
市外			3	2	6	5
合計		5,334	6,259	6,682	6,786	6,845

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員

(令和7年)

事故種別	年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
急病		3	184	129	961	2,837	4,114
交通			9	46	223	174	452
一般負傷			69	31	176	821	1,097
その他		30	19	26	285	395	755
合計		33	281	232	1,645	4,227	6,418

(3) 事故種別救急活動状況

(令和7年)

		合計	月 別											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出動件数		6,845	737	532	599	532	472	557	589	597	528	574	543	585
搬送人員		6,418	686	495	561	496	448	516	543	557	506	551	506	553
火災	出動件数	3	1					1	1					
	搬送人員	2	1					1						
自然災害	出動件数													
	搬送人員													
水難	出動件数	1											1	
	搬送人員													
交通事故	出動件数	479	35	28	38	41	31	43	45	45	31	37	45	60
	搬送人員	452	36	28	35	41	31	39	42	36	32	33	42	57
労働災害	出動件数	42	4	6	1	5	3	1	5	4	6	1	1	5
	搬送人員	42	4	6	1	5	3	1	5	4	6	1	1	5
運動競技	出動件数	18	1	1	2	3	3	1	1	2	1	1	2	
	搬送人員	18	1	1	2	3	3	1	1	2	1	1	2	
一般負傷	出動件数	1,137	103	87	94	85	79	92	82	86	88	131	107	103
	搬送人員	1,097	102	82	90	82	77	86	79	82	86	129	101	101
加害	出動件数	14	2		2		2	2	1	1	1	2		1
	搬送人員	14	2		2		2	2	1	1	2	2		
自損行為	出動件数	51	1	3	4	3	1	4	9	5	2	6	5	8
	搬送人員	39	1	3	4	1		3	6	4	2	6	4	5
急病	出動件数	4,404	510	358	400	340	299	346	381	408	356	332	333	341
	搬送人員	4,114	465	330	374	315	280	322	355	386	335	318	311	323
その他	出動件数	696	80	49	58	55	54	67	64	46	43	64	49	67
	搬送人員	640	74	45	53	49	52	61	54	42	42	61	45	62

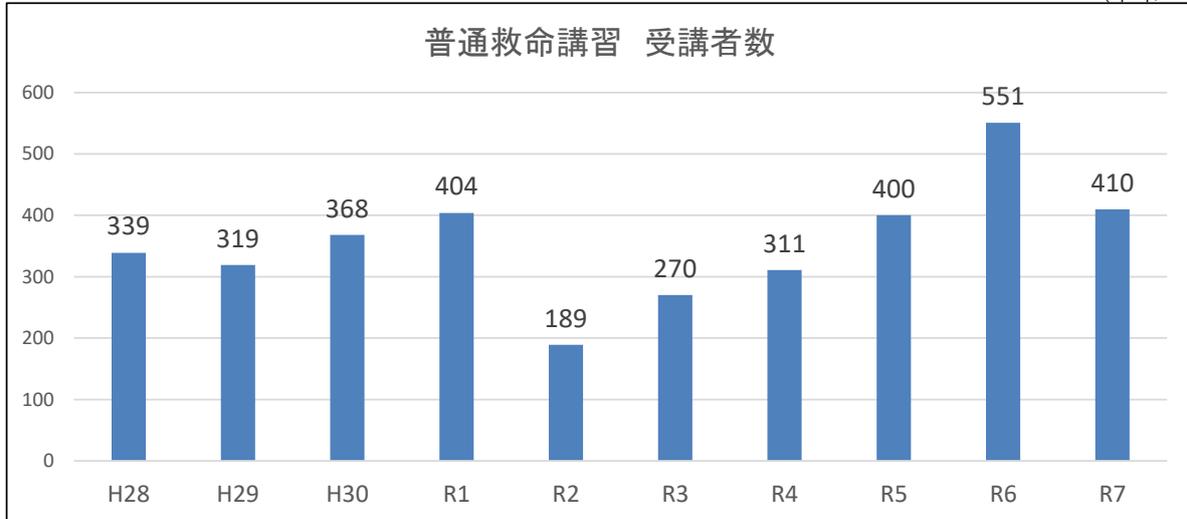
2. 応急手当普及啓発活動

応急手当に関する正しい知識と技術の普及を目的とし、新居浜市では普通救命講習、救命入門コース、一般救急講習を行っています。

令和7年

- ・普通救命講習（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ） 実施：18回、受講者：410人
- ・救命入門コース（1時間30分程度） 実施：23回、受講者：525人
- ・一般救急講習（1時間未満） 実施：98回、受講者：4,121人

(令和7年)



3. 救急車適正利用のお願い

救急車の出動件数が増えることで、救急車が現場に到着するまでに要する時間も伸びてきており、一刻を争う事態が発生したとき、救急車の到着が遅れてしまうおそれがあります。

えひめ救急電話相談（#7119）を使っていただくことで、緊急性の高い傷病者の元にいち早く救急隊が駆けつけることができるようになります。

(詳細は、下記のホームページをご参照ください)

4. 救急支援情報サービス

①えひめ救急電話相談「#7119」について

<https://www.pref.ehime.jp/h15300/23syoubou/7119.html>

②愛媛県子ども医療相談「#8000」について

https://www.pref.ehime.jp/h20150/kyukyu_syoni/syonyukyuku.html

③総務省消防庁「Q助」案内サイト

<https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/appropriate/appropriate003.html>



救 助



1. 救助概況
2. 救助活動状況
3. 救助統計
4. 過去5年間の救助概況

1. 救助概況

令和7年中の救助出動件数は36件、活動件数は19件となっており、前年と比較すると、出動件数は7件の増加、活動件数は3件の減少となっています。また、救助人員は22人となっており、1人減少しております。

2. 救助活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員（表－1）

救助出動件数は、36件であり、その内訳は、火災(建物)1件、交通事故19件、水難事故2件、機械による事故1件、その他の事故13件となっています。

活動件数は、19件となっており、火災(建物)1件、交通事故7件、水難事故1件、機械による事故1件、その他の事故9件となっています。

救助人員は、22人となっており、火災(建物)1人、交通事故10人、水難事故1人、機械による事故1人、その他の事故9人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員(表－2)

総出動人員は、565人で、1件の事故に対する平均出動人員は15.7人(うち救助隊員5.1人)となっています。

総活動人員は、209人で、1件の事故に対する平均活動人員は11人(うち救助隊員4.6人)となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数(表－3)

出動車両は、救助工作車32台、消防ポンプ自動車44台、指揮車・指令車28台、救急自動車45台、その他21台で、総出動車両は170台であり、火災(建物)8台、交通事故86台、水難事故13台、機械による事故2台、その他の事故61台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数(表－4)

活動車両は、救助工作車17台、消防ポンプ自動車16台、指揮車・指令車9台、救急自動車12台、その他7台で、総活動車両は61台であり、火災(建物)8台、交通事故24台、水難事故1台、機械による事故1台、その他の事故27台となっています。

3. 救助統計

(令和7年中)

表-1 事故種別出動件数活動件数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
件数区分											
	出動件数	1	19	2		1				13	36
	活動件数	1	7	1		1				9	19
	救助人員	1	10	1		1				9	22

表-2 事故種別出動人員活動人員

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動人員	兼任救助隊員	12	80	9		3				79	183
	消防隊員	14	117	24		1				90	246
	救急隊員	3	90	4		3				36	136
	合計	29	287	37		7				205	565
活動人員	兼任救助隊員	12	27	2		3				43	87
	消防隊員	14	32			1				39	86
	救急隊員	3	21							12	36
	合計	29	80	2		4				94	209

表-3 事故種別出動車両等台数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動 車両 等	救助工作車	1	19	2		1				9	32
	消防ポンプ自動車	3	20	2						19	44
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車	1	16	2						9	28
	救急自動車	1	30	1		1				12	45
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他	2	1	6						12	21
合計	8	86	13		2				61	170	

表-4 事故種別活動車両等台数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
活動 車両 等	救助工作車	1	6	1		1				8	17
	消防ポンプ自動車	3	6							7	16
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車	1	4							4	9
	救急自動車	1	7							4	12
	船舶										
	ヘリコプター										
合計	8	24	1		1				27	61	

4. 過去5年間の救助概況

区分		年別				
		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
出動件数	火災					1
	交通	9	19	13	11	19
	水難		2	3	2	2
	その他	15	16	16	16	14
	合計	24	37	32	29	36
活動件数	火災					1
	交通	7	9	5	8	7
	水難		2	2	2	1
	その他	12	14	13	12	10
	合計	19	25	20	22	19
救助人員	火災					1
	交通	7	10	6	9	10
	水難		7	2	2	1
	その他	12	19	15	12	10
	合計	19	36	23	23	22

